

CTI
REPORT

第63期 期末報告書

2025年1月1日～2025年12月31日



JPX-NIKKEI Mid Small

2025

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループの経営に格別のご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

さて、第63期の国内建設コンサルティング事業は、防災・減災、国土強靱化推進のための予算が前年並みに確保され、引き続き堅調に推移しました。

海外建設コンサルティング事業は、アジアでのODA予算の縮小、ウクライナ及び中東地域をめぐる情勢、イギリス国内の政権交代の影響を受け、売上高は前年よりも増加したものの、営業利益は減少しました。

中期経営計画2027の初年度である当連結会計年度の総括を踏まえ、中期経営計画2027の2年目である第64期経営計画の重点テーマを以下のとおり定め、さらなる飛躍を目指してまいります。

第64期重点テーマ

- 1) 事業ポートフォリオ変革の加速
- 2) 従業員エンゲージメントのランクアップ
- 3) 品質・生産システム改革による生産性向上
- 4) 攻めと守りのグループガバナンス強化

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



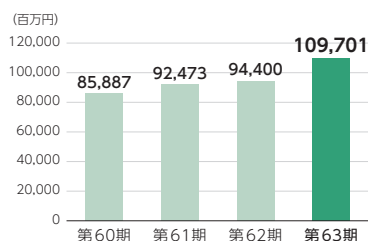
代表取締役社長執行役員

西村 達也

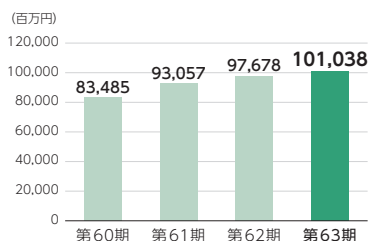
決算ハイライト

受注高は国内外ともに好調、売上高は受注好調により、堅調だった前年同期と同水準で着地しました。営業利益は単体は概ね計画どおりに推移しましたが、連結ベースでは販管費の増加、特に海外子会社における稼働率低下の影響を受けました。

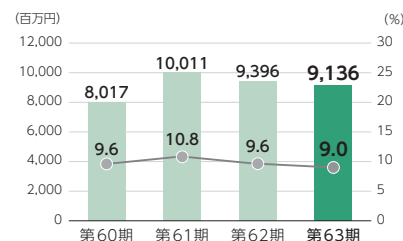
受注高



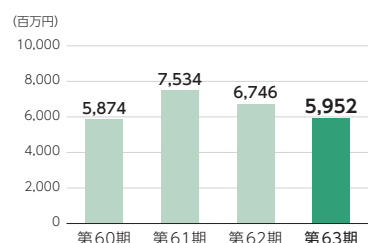
売上高



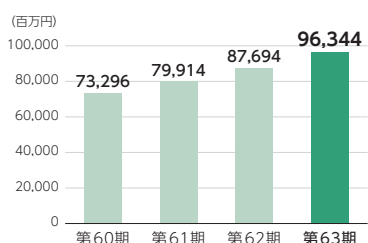
営業利益 ● 営業利益率



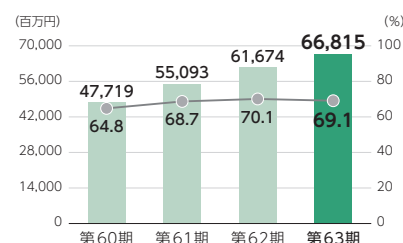
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産



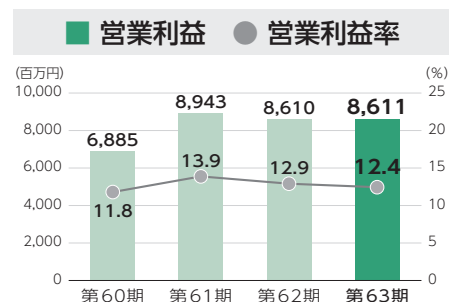
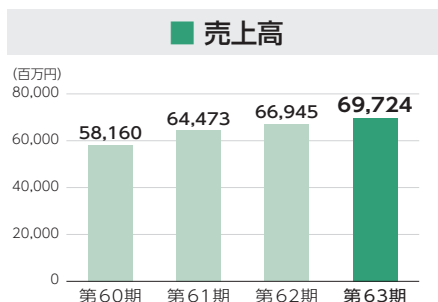
純資産 ● 自己資本比率



国内建設コンサルティング事業

コア事業の売上高は堅調、原価管理の徹底により、安定した収益性を確保しました。3つの成長分野（エネルギー事業・情報提供サービス事業・CM/PM事業）はともに売上高を拡大し、事業ポートフォリオ変革に貢献しました。新規事業も官民連携のPPP/PFI事業が好調でした。

営業利益は、一部子会社の計画未達の影響し、前期と同水準になりました。



国内建設コンサルティングトピックス

「立野ダム建設工事」（熊本県）が、日建連表彰 2025「第6回土木賞」を受賞しました。

当社は、洪水調節・堆砂計画、長陽大橋の補修・補強及び付替設計、本体施工計画（熊本地震復旧含む）、湛水地 地すべりの調査・解析・対策設計、環境調査・保全対策検討等を担当しました。

熊本市中心部を流れる白川は地形的特性から洪水が発生しやすく、早期の治水対策が必要でした。

洪水被害軽減を目的とした平常時は水を貯めず、洪水時のみ一時的に貯留する国内最大級の流水型ダムである立野ダムの建設を、熊本地震に見舞われ着工が遅延するなどの困難を、様々な技術的工夫により克服しながら、当初の完成時期目標を達成しました。

また、社会情勢の変化や施工技術の進化に対応した柱状工法の高度化や施工技術の革新が高く評価されました。

これらの成果により、土木構造物の施工プロセスを重視し、技術的な挑戦、地域への貢献、安全性、環境配慮など、総合的に優れた土木事業を顕彰する日建連表彰「土木賞」を受賞しました。

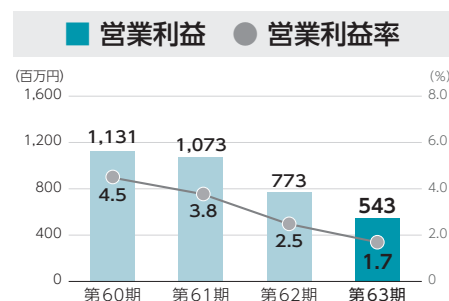
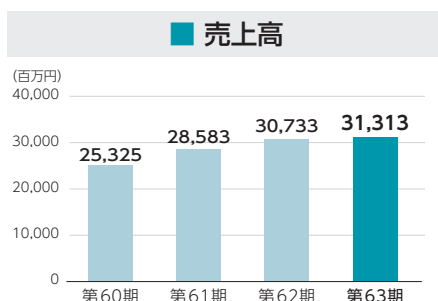


写真提供：国土交通省熊本河川国道事務所河川管理課

海外建設コンサルティング事業

建設技研インターナショナルは、受注が大型案件で上振れたものの、当案件の契約時期の遅れによる稼働率低下が営業利益に大きく影響を及ぼしました。

Waterman は、英国内のインフレ高止まり、労働党政権による財政政策の環境下ながら、受注・売上・営業利益ともに計画を上回る結果となりました。



海外建設コンサルティングトピックス

CTI Engineering International Co., Ltd.

「ナイル架橋建設計画業務」（南スーダン共和国）が、2025年度「日本鋼構造協会 業績賞」を受賞しました。

当社は基本設計、詳細設計、入札、施工監理業務を担当しました。

南スーダン共和国は内陸国であり輸入依存度が高いにも関わらず、首都ジュバにはナイル川を渡る橋が1本のみであり、物資輸送や交通が深刻に混乱していました。

本事業は、ナイル川に、橋長560mの二車線の大規模鋼橋及び進入道路を建設する無償資金協力案件であり、内戦や新型コロナによる中断等の過酷な環境の中行われました。

完成したナイル架橋は、特に以下の点で評価されました。

技術的価値：ナイル川に架かる鋼橋として最大級（橋長560m）の規模

社会的意義：物流の安定

人流及び交通渋滞の緩和

治安・安全の確保

南スーダンの重要な社会基盤完備に大きく貢献

これらの成果により、鋼構造分野の発展に特に寄与した業績を称える日本鋼構造協会の「業績賞」を受賞しました。



完成したナイル架橋
(現地では「Freedom Bridge」と呼ばれている)

第 64 期経営計画 基本方針

2026 年スローガン 「変革を加速させ、成長へ」

重点テーマ
01

事業ポートフォリオ変革の加速

2025 年で大きく進捗したポートフォリオ変革を確実な成果に結びつけ、選択と集中をより明確に進める。

- **コア事業の競争力強化**
激化する競争環境に対し、「勝てる提案書」の作成、「勝てる技術者」の育成・配置
- **成長分野の基盤強化**
今期の高成長を一過性で終わらせないために、顧客の信頼を獲得し、市場地位の確立
- **新規事業領域の成長加速**
CTIE の営業力とグループ連携で拡大軌道への到達
- **海外事業の収益性向上**
CTII：内部受注確保による稼働率向上
Waterman：英国事業の統合推進と PM・財務管理の強化

2025 年に実現した変革を加速させ、成長へと昇華する

重点テーマ
02

従業員エンゲージメントのランクアップ

- 労働負荷低減と質的成長の両立
- 戦略コミュニケーションの強化
- 人材育成の強化

重点テーマ
03

品質・生産システム改革による生産性向上

- 技術力、PM強化、効率化により生産性を高め、収益力を強化
- AI を基幹ツールとして技術・管理の日常業務に組み込み、プロセス革新と品質向上の両立達成

重点テーマ
04

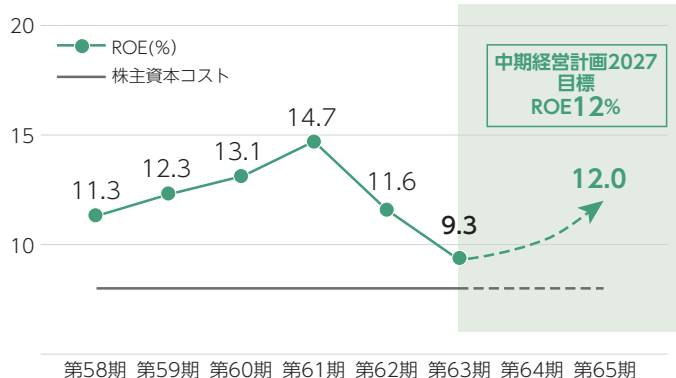
攻めと守りのグループガバナンス強化

- 内部統制・モニタリングシステムを再強化
- グループシナジーを最大限発揮する体制整備
- 販管費の執行状況のモニタリング強化
- 資本コストを踏まえた内外への投資規律の確立

第 64 期経営計画 中期経営計画 2027 の目標値：ROE12%の実現に向けて

当社は株主資本コストを 8 % と認識しており、第 63 期の ROE9.3%は株主資本コストを超えましたが、前年を下回りました。今後も引き続き、資本効率と財務健全性に基づき、成長投資と株主還元のバランスをとりながら ROE 向上を目指します。

ROE と資本コスト



ROE12%の実現に向けて

成長投資

- 事業ポートフォリオ変革を加速させ、成長分野へ資源をシフト
- 内部投資（人材、研究開発、DX）、外部投資（M&A、アライアンス）の活用

収益性向上

- 成長分野を中心とした高付加価値事業の拡大
- DX 推進による業務効率化と生産性向上
- 販管費率の低減（2024 年並みを目指す）

資本効率向上

- 投資案件や資金状況に応じ、柔軟に金融負債の活用を検討
- 配当と自己株式取得の機動的活用による資本効率向上

第 64 期経営計画 株主還元方針

中期経営計画 2027 の方針を継続します。

- 連結配当性向 30% 以上を最低水準として株主還元を実施します。
- DOE3%を基本方針とします。
- 成長投資の進捗や業績財務上状況を踏まえながら、総還元性向 35 ~ 50% 程度を目安とした追加株主還元も機動的に実施する予定です。
- 資本効率向上のため、**3 円増配**し 78 円の配当予想です。

配当金 (円) ※	17.5	22.5	30.0	50.0	75.0	75.0	75.0	78.0	
	第 57 期	第 58 期	第 59 期	第 60 期	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期
ROE	9.6%	11.3%	12.3%	13.1%	14.7%	11.6%	9.3%	12%	
EPS (円) ※	99.30	129.08	158.13	207.75	271.06	243.10	214.45 成長率▲11.8%	CAGR24-27 年 平均成長率 10%以上	
配当性向	17.6%	17.4%	19.0%	24.1%	27.7%	30.9%	35.0%	30%以上	
総還元性向	17.6%	17.4%	19.0%	24.1%	40.9%	30.9%	45.4%	総還元性向35~50%程度	

※ 2025 年 1 月 1 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施。
各年期首に株式分割が行われたと仮定して、1 株あたり配当金・EPS を算定。

当社のコーポレートサイトが日興アイ・アール株式会社による「全上場企業ホームページ充実度ランキング」調査において、「総合部門 優良サイト」に選ばれました。

本調査は、日興アイ・アール株式会社が全上場企業のホームページを対象に毎年行っている調査で、「分かりやすさ」「使いやすさ」「情報の多さ」の3つの視点で設定した168の客観的な評価項目に基づき、全上場企業3,937社が調査対象となり調査されランキングされています。

※調査の詳細は、以下の日興アイ・アール株式会社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.nikkoir.co.jp/>

今後もステークホルダーの皆様とのより良いコミュニケーションのため、コーポレートサイトのさらなる充実に努めてまいります。



当社ウェブサイトはこちらから



<https://www.ctie.co.jp/ir/>

会社の概要

設立 1963年4月
商号 株式会社建設技術研究所
(英文社名: CTI Engineering Co., Ltd.)
本店所在地 東京都中央区日本橋浜町3-21-1
資本金 3,025,875,010円

役員の状況 (2026.3.27 現在)

取締役会長	中村 哲己
代表取締役社長執行役員	西村 達也
代表取締役専務執行役員	鈴木 直人
取締役常務執行役員	藤原 直樹
取締役常務執行役員	松岡 利一
取締役常務執行役員	江守 昌弘
取締役常務執行役員	天野 光歩
社外取締役	小棹ふみ子
社外取締役	園部 芳久
社外取締役	小笠原 敦子
社外取締役	桑野 徹
常勤監査役	立山 晃
監査役	見附 敬三
社外監査役	田中 康郎
社外監査役	石川 剛

株式情報 (2025.12.31 現在)

- | | |
|----------------|----------------------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 80,000,000 株 |
| 2. 発行済株式の総数 | 28,318,172 株 |
| 3. 株主数 | 4,375名 (うち、議決権あり株主数3,347名) |
| 4. 大株主 (上位10名) | |

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,114	11.3
有限会社光パワー	2,793	10.1
建設技術研究所従業員持株会	2,159	7.8
重田 康光	793	2.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	750	2.7
株式会社三菱UFJ銀行	743	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	708	2.6
住友生命保険相互会社	600	2.2
第一生命保険株式会社	538	2.0
JAPAN ABSOLUTE VALUE FUND GENERAL PARTNER THOMAS OWSLEY RODES	508	1.8

(注) 1. 当社の保有している自己株式(740,575株)は、上表に含んでおりません。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月
基準日
定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当を行う場合 6月30日
公告の方法 電子公告の方法によります。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載 URL <https://www.ctie.co.jp/>

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話 0120-232-711(通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

手数料 無料

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、ご不明な点は口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店におきましてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 株主様のお名前などに株式会社証券保管振替機構で指定されていない文字が含まれる場合は、通知物のあて名の一部または全部が同社の指定する文字に置き換えられることがありますので、あらかじめご了承ください。

CTI 株式会社 建設技術研究所

本社 〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1
TEL. 03-3668-0451(大代表)
<https://www.ctie.co.jp/>

UD FONT